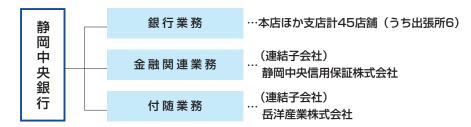
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証業務、不動産賃貸管理業務などの金融サービスに 係る事業を行っております。

当行グループの事業内容および関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



(平成27年9月30日現在)

■関係会社の状況

			名	称				住 所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静	岡中	央信	言用	保証	E 株	式 会	社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証業務	100
岳	洋	産	業	株	式	会	社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	不動産賃貸 管理業務	100

■平成27年度中間期の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比3億42百万円増収の72億6百万円、連結経常費用は前年同期比93百万円減少の52 億44百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比4億36百万円増益の19億61百万円となり、親会社株主に帰属する中間 純利益は前年同期比1億29百万円増益の12億53百万円となりました。

預金につきましては、個人のお客様や中小企業のお客様を中心に前年同期比11億19百万円増加し、5,524億81百万円となりました。 貸出金につきましては、中小企業のお客様や個人のお客様を中心に前年同期比120億93百万円増加し、4,618億30百万円となりました。 連結自己資本比率(国内基準)は、10.62%となりました。

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成25年度 中間連結会計期間	平成26年度 中間連結会計期間	平成27年度 中間連結会計期間	平成25年度	平成26年度
連 結 経 常 収 益	百万円	6,762	6,863	7,206	13,028	13,382
連 結 経 常 利 益	百万円	1,426	1,524	1,961	2,114	2,225
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	826	1,123	1,253	_	_
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	_	_	_	1,094	1,337
連結中間包括利益	百万円	1,555	2,178	△ 1,442	_	_
連結包括利益	百万円	_	_	_	1,699	5,502
連結純資産額	百万円	36,723	39,156	40,918	36,866	42,420
連結総資産額	百万円	592,647	622,357	628,824	602,325	622,235
1株当たり純資産額	円	1,530.15	1,631.51	1,704.91	1,536.08	1,767.52
1株 当 た り 中 間 純 利 益	円	34.41	46.82	52.21	_	_
1株当たり当期純利益	円	_	_	_	45.58	55.71
連 結 自 己 資 本 比 率 (国内基準)	%	11.01	11.22	10.62	10.72	10.66
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	10,018	23,659	△ 397	14,395	14,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,154	△ 11,287	8,863	△ 11,727	△ 13,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 59	△ 60	△ 59	△ 119	△ 119
現金および現金同等物の中間期末 (期末) 残高	百万円	18,842	26,898	24,250	14,586	15,844
従 業 員 数		536	531	505	517	507
[外、平均臨時従業員数]		(78)	(87)	(112)	(82)	(92)

⁽注)1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

^{2.} 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

^{3. 「}企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

(単位:百万円)

■中間連結貸借対照表

前中間連結会計期間	一个问题的		(単位:日万円)
有 価 証 券 132,509 127,060 付 3 449,737 461,830 7 461,830 7 461,830 7 461,830 7 461,830 7 461,830 7 461,830 7 461,830 7 461,830 7 461,830 7 461,830 7 461,830 7 461,830 7 461,830 7 461,830 7 461,830 7 461,830 7 461,830 7 461,830 7 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8			
世 出 金 449,737 461,830 1,484	現 金 預 け 金	31,995	30,925
 で の 他 資 産 1,394 1,484 有 形 固 定 資 産 1,792 1,917 退職給付に係る資産 639 353 支 払 承 諾 見 返 1,046 998 貸 産 の 部 合 計 622,357 628,824 預	有 価 証 券	132,509	127,060
無 形 固 定 資 産 1,792 1,917 1,917 退職給付に係る資産 467 563	貸 出 金	449,737	461,830
無 形 固 定 資 産 1,792 1,917 563 線 延 税 金 資 産 639 353 支 払 承 諾 見 返 1,046 998 △ 5,212 資 産 の 部 合 計 622,357 628,824 預	その他資産	1,394	1,484
 退職給付に係る資産 639 353 乗延税金資産 639 353 支払承諾見返 1,046 998 貸産の部合計 622,357 628,824 預 日 日 金 551,361 552,481 借 用 金 20,300 24,739 その他負債 5,926 5,120 資 方 引 当金 411 391 退職給付に係る負債 1,251 1,239 役員退職慰労引当金 566 603 睡眠預金払戻損失引当金 458 456 特定債務者支援引当金 150 300 再評価に係る繰延税金負債 1,705 1,552 支払承 諾 1,046 998 負債の部合計 583,201 587,906 資本剰余金 2,000 2,000 資本利益剰余金 31,035 32,388 株主資本合計 33,036 34,389 その他有価証券評価差額金 2,894 3,151 土地再評価差額金 3,174 3,317 退職給付に係る調整累計額 51 59 その他の包括利益累計額合計 6,119 6,528 純資産の部合計 39,156 40,918 	有 形 固 定 資 産	8,874	8,903
繰 延 税 金 資 産 639 353 支 払 承 諾 見 返 1,046 998 貸 倒 引 当 金 △ 6,098 △ 5,212 資 産 の 部 合 計 622,357 628,824 預 金 551,361 552,481 借 用 金 20,300 24,739 そ の 他 負 債 5,926 5,120 賞 与 引 当 金 411 391 退職給付に係る負債 1,251 1,239 役員退職慰労引当金 566 603 睡眠預金払戻損失引当金 23 23 偶 発 損 失 引 当 金 458 456 特定債務者支援引当金 150 300 再評価に係る繰延税金負債 1,705 1,552 支 払 承 諾 1,046 998 負 債 の 部 合 計 583,201 587,906 資 本 東 余 金 0 0 利 益 剰 余 金 31,035 32,388 株 主 資 本 合 計 33,036 34,389 その他有価証券評価差額金 2,894 3,151 土 地 再 評 価 差 額 金 3,174 3,317 退職給付に係る調整累計額 51 59 その他の包括利益累計額合計 6,119 6,528	無 形 固 定 資 産	1,792	1,917
支払 承諾 見 返 1,046 998 貸 倒 引 当 金 △6,098 △5,212 資 産 の 部 合 計 622,357 628,824 預 金 551,361 552,481 借 用 金 20,300 24,739 そ の 他 負 債 5,926 5,120 賞 与 引 当 金 411 391 退職給付に係る負債 1,251 1,239 役員退職财労引当金 566 603 睡眠預金払戻損失引当金 23 23 偶発損失引当金 458 456 特定債務者支援引当金 150 300 再評価に係る繰延税金負債 1,705 1,552 支 払 承 諾 1,046 998 負債の 部 合 計 583,201 587,906 資 本 金 2,000 2,000 資 本 剰 余 金 0 0 利 益 剰 余 金 0 0 利 益 剰 余 金 31,035 32,388 株 主 資 本 合 計 33,036 34,389 その他有価証券評価差額金 3,174 3,317 退職給付に係る調整累計額 51 59 その他の包括利益累計額合計 6,119 6,528	退職給付に係る資産	467	563
貸 倒 引 当 金 △ 6,098 △ 5,212 資 産 の 部 合 計 622,357 628,824 預 金 551,361 552,481 借 用 金 20,300 24,739 そ の 他 負 債 5,926 5,120 賞 与 引 当 金 411 391 退職給付に係る負債 1,251 1,239 役員退職慰労引当金 566 603 睡眠預金払戻損失引当金 23 23 43 458 456 特定債務者支援引当金 150 300 再評価に係る繰延税金負債 1,705 1,552 支 払 承 諾 1,046 998 負 債 の 部 合 計 583,201 587,906 資 本 乗 金 2,000 2,000 資 本 剰 余 金 2,000 2,000 資 本 剰 余 金 31,035 32,388 株 主 資 本 合 計 33,036 34,389 その他有価証券評価差額金 2,894 3,151 土地再評価差額金 3,174 3,317 退職給付に係る調整累計額 51 59 その他の包括利益累計額合計 6,119 6,528 純 資 産 の 部 合 計 39,156 40,918	繰 延 税 金 資 産	639	353
資産の部合計 622,357 628,824 預 金 551,361 552,481 借用金 20,300 24,739 その他負債 5,926 5,120 賞与引当金 411 391 退職給付に係る負債 1,251 1,239 役員退職慰労引当金 566 603 睡眠預金払戻損失引当金 23 23 偶発損失引当金 458 456 特定債務者支援引当金 150 300 再評価に係る繰延税金負債 1,705 1,552 支払承 第 1,046 998 負債の部合計 583,201 587,906 資本金 2,000 2,000 資本額余金 31,035 32,388 株主資本合計 33,036 34,389 その他有価証券評価差額金 3,174 3,317 退職給付に係る調整累計額 51 59 その他の包括利益累計額合計 6,119 6,528 純資産の他の包括利益累計額合計 39,156 40,918	支 払 承 諾 見 返	1,046	998
預金551,361552,481借用金20,30024,739その他負債5,9265,120賞与引当金411391退職給付に係る負債1,2511,239役員退職慰労引当金566603睡眠預金払戻損失引当金2323偶発損失引当金458456特定債務者支援引当金150300再評価に係る繰延税金負債1,7051,552支払承諾1,046998負債の部合計583,201587,906資本金2,0002,000資本額余金00利益剩余金31,03532,388株主資本合計33,03634,389その他有価証券評価差額金3,1743,317退職給付に係る調整累計額5159その他の包括利益累計額合計6,1196,528純資産の部合計39,15640,918	貸 倒 引 当 金	△ 6,098	△ 5,212
世 月 金 20,300 24,739 その他負債 5,926 5,120 当金 411 391 退職給付に係る負債 1,251 1,239 役員退職慰労引当金 566 603 睡眠預金払戻損失引当金 23 23 458 456 特定債務者支援引当金 150 300 再評価に係る繰延税金負債 1,705 1,552 支払 承 諾 1,046 998 負債の部合計 583,201 587,906 資本 乗 金 2,000 2,000 資本 乗 余金 0 0 0 利益 乗 余金 0 0 0 0 利益 乗 余金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	資産の部合計	622,357	628,824
その他負債 5,926 5,120 賞 与引当金 411 391 退職給付に係る負債 1,251 1,239 役員退職慰労引当金 566 603 睡眠預金払戻損失引当金 23 23 458 456 特定債務者支援引当金 150 300 再評価に係る繰延税金負債 1,705 1,552 支 払 承 諾 1,046 998 負債の部合計 583,201 587,906 資本 乗 金 2,000 2,000 資本 乗 金 2,000 2,000 資本 乗 余金 0 0 0 利益 乗 余金 0 0 0 0 利益 乗 余金 31,035 32,388 株主資本合計 33,036 34,389 その他有価証券評価差額金 3,174 3,317 退職給付に係る調整累計額 51 59 その他の包括利益累計額合計 6,119 6,528 純資産の部合計 39,156 40,918	預金	551,361	552,481
賞 与 引 当 金 411 391 退職給付に係る負債 1,251 1,239 役員退職慰労引当金 566 603 睡眠預金払戻損失引当金 23 23 偶 発 損 失 引 当 金 458 456 特定債務者支援引当金 150 300 再評価に係る繰延税金負債 1,705 1,552 支 払 承 諾 1,046 998 負債の部合計 583,201 587,906 資本 金 2,000 2,000 資本 利 余 金 31,035 32,388 株 主 資本合計 33,036 34,389 その他有価証券評価差額金 2,894 3,151 土 地 再 評 価 差額金 3,174 3,317 退職給付に係る調整累計額 51 59 その他の包括利益累計額合計 6,119 6,528 純 資産のの部合計 39,156 40,918	借 用 金	20,300	24,739
退職給付に係る負債 役員退職慰労引当金 睡眠預金払戻損失引当金 名 得発損失引当金 特定債務者支援引当金 持定債務者支援引当金 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有	その他負債	5,926	5,120
世 展 別 当 金	賞 与 引 当 金	411	391
睡眠預金払戻損失引当金 23 23 偶発損失引当金 458 456 再評価に係る繰延税金負債 1,705 1,552 支払水 部 1,046 998 負債の部合計 583,201 587,906 資本銀余金 2,000 2,000 資本期余金 31,035 32,388 株主資本合計 33,036 34,389 その他有価証券評価差額金 2,894 3,151 土地再評価差額金 3,174 3,317 退職給付に係る調整累計額 51 59 その他の包括利益累計額合計 6,119 6,528 純資産の部合計 39,156 40,918	退職給付に係る負債	1,251	1,239
偶 発 損 失 引 当 金 458 456 特定債務者支援引当金 150 300 再評価に係る繰延税金負債 1,705 1,552 支 払 承 諾 1,046 998 負債の部合計 583,201 587,906 資本 乗 金 2,000 2,000 資本 乗 余金 0 0 利益 乗 余金 31,035 32,388 株主資本合計 33,036 34,389 その他有価証券評価差額金 2,894 3,151 土地再評価差額金 3,174 3,317 退職給付に係る調整累計額 51 59 その他の包括利益累計額合計 6,119 6,528 純資産のの部合計 39,156 40,918	役員退職慰労引当金	566	603
特定債務者支援引当金 再評価に係る繰延税金負債 支 払 承 諾 1,046 998 負 債 の 部 合 計 583,201 587,906 資 本 金 2,000 2,000 資 本 剰 余 金 0 0 利 益 剰 余 金 31,035 32,388 株 主 資 本 合 計 33,036 34,389 その他有価証券評価差額金 2,894 3,151 土 地 再 評 価 差 額 金 3,174 3,317 退職給付に係る調整累計額 51 59 その他の包括利益累計額合計 6,119 6,528 純 資 産 の 部 合 計 39,156 40,918	睡眠預金払戻損失引当金	23	23
再評価に係る繰延税金負債 1,705 1,552 支 払 承 諾 1,046 998 負債の部合計 583,201 587,906 資本銀余金 2,000 2,000 資本 剰 余金 0 0 利益 剰 余金 31,035 32,388 株主資本合計 33,036 34,389 その他有価証券評価差額金 2,894 3,151 土地再評価差額金 3,174 3,317 退職給付に係る調整累計額 51 59 その他の包括利益累計額合計 6,119 6,528 純資産の部合計 39,156 40,918	偶 発 損 失 引 当 金	458	456
支 払 承 詰 1,046 998 負債のの部合計 583,201 587,906 資本 金 2,000 2,000 資本 乗 金 0 0 利益 乗 金 31,035 32,388 株主 資本 合計 33,036 34,389 その他有価証券評価差額金 2,894 3,151 土地再評価差額金 3,174 3,317 退職給付に係る調整累計額 51 59 その他の包括利益累計額合計 6,119 6,528 純資産の部合計 39,156 40,918	特定債務者支援引当金	150	300
負債の部合計 583,201 587,906 資本金 2,000 2,000 資本剰余金 0 0 利益剰余金 31,035 32,388 株主資本合計 33,036 34,389 その他有価証券評価差額金 2,894 3,151 土地再評価差額金 3,174 3,317 退職給付に係る調整累計額 51 59 その他の包括利益累計額合計 6,119 6,528 純資産の部合計 39,156 40,918	再評価に係る繰延税金負債	1,705	1,552
資本 金 2,000 2,000 資本 剰余金 0 0 利益 剰余金 31,035 32,388 株主 資本合計 33,036 34,389 その他有価証券評価差額金 2,894 3,151 土地再評価差額金 3,174 3,317 退職給付に係る調整累計額 51 59 その他の包括利益累計額合計 6,119 6,528 純資産の部合計 39,156 40,918	支 払 承 諾	1,046	998
資本剰余金00利益剰余金31,03532,388株主資本合計33,03634,389その他有価証券評価差額金2,8943,151土地再評価差額金3,1743,317退職給付に係る調整累計額5159その他の包括利益累計額合計6,1196,528純資産の部合計39,15640,918	負債の部合計	583,201	587,906
利 益 剰 余 金 31,035 32,388 株 主 資 本 合 計 33,036 34,389 その他有価証券評価差額金 2,894 3,151 土 地 再 評 価 差 額 金 3,174 3,317 退職給付に係る調整累計額 51 59 その他の包括利益累計額合計 6,119 6,528 純 資 産 の 部 合 計 39,156 40,918	資 本 金	2,000	2,000
株 主 資 本 合 計 33,036 34,389 その他有価証券評価差額金 2,894 3,151 土 地 再 評 価 差 額 金 3,174 3,317 退職給付に係る調整累計額 51 59 その他の包括利益累計額合計 6,119 6,528 純 資 産 の 部 合 計 39,156 40,918	資本 剰余金	0	0
その他有価証券評価差額金2,8943,151土 地 再 評 価 差 額 金3,1743,317退職給付に係る調整累計額5159その他の包括利益累計額合計6,1196,528純 資 産 の 部 合 計39,15640,918			
土 地 再 評 価 差 額 金3,1743,317退職給付に係る調整累計額5159その他の包括利益累計額合計6,1196,528純 資 産 の 部 合 計39,15640,918	株主資本合計	33,036	34,389
退職給付に係る調整累計額5159その他の包括利益累計額合計6,1196,528純 資 産 の 部 合 計39,15640,918	その他有価証券評価差額金	2,894	3,151
その他の包括利益累計額合計6,1196,528純 資 産 の 部 合 計39,15640,918	土地再評価差額金	3,174	3,317
純 資 産 の 部 合 計 39,156 40,918	退職給付に係る調整累計額	51	59
	その他の包括利益累計額合計	6,119	6,528
負債及び純資産の部合計 622,357 628,824	純 資 産 の 部 合 計	39,156	40,918
	負債及び純資産の部合計	622,357	628,824

■中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日) 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日) 至 平成27年9月30日)
経 常 収 益	6,863	7,206
資 金 運 用 収 益	5,095	5,143
貸出金利息	4,213	4,160
有価証券利息配当金	873	974
役 務 取 引 等 収 益	506	528
その他業務収益	398	418
その他経常収益	863	1,116
経 常費 用	5,338	5,244
資 金 調 達 費 用	478	398
預 金 利 息	469	387
役 務 取 引 等 費 用	410	490
営 業 経 費	3,820	3,911
その他経常費用	629	444
経 常 利 益	1,524	1,961
特別 利益	_	_
特別 損 失	11	57
固定資産処分損	11	57
税金等調整前中間純利益	1,512	1,903
法人税、住民税及び事業税	572	679
法人税等調整額	△ 183	△ 29
法 人 税 等 合 計	389	650
中 間 純 利 益	1,123	1,253
親会社株主に帰属する中間純利益	1,123	1,253

(単位:百万円)

(単位:百万円)

■中間連結包括利益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日) 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日) 至 平成27年9月30日)
中 間 純 利 益	1,123	1,253
その他の包括利益	1,054	△ 2,695
その他有価証券評価差額金	1,061	△ 2,687
退職給付に係る調整額	△ 6	△ 7
中間包括利益	2,178	△ 1,442
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,178	△ 1,442

(単位:百万円)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

		株主	資本		その他の包括利益累計額			純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	祀貝庄口 司
当期 首残高	2,000	0	29,799	31,800	1,833	3,174	57	5,065	36,866
会計方針の変更による累積的影響額			171	171					171
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	О	29,971	31,972	1,833	3,174	57	5,065	37,038
当中間期変動額									
剰 余 金 の 配 当			△ 60	△ 60					△ 60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,123	1,123					1,123
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)					1,061	_	△ 6	1,054	1,054
当中間期変動額合計	_	_	1,063	1,063	1,061	_	△ 6	1,054	2,118
当中間期末残高	2,000	0	31,035	33,036	2,894	3,174	51	6,119	39,156

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

		株主資本			その他の包括利益累計額				· 純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期 首残高	2,000	0	31,194	33,196	5,839	3,317	67	9,224	42,420
当中間期変動額									
剰 余 金 の 配 当			△ 60	△ 60					△ 60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,253	1,253					1,253
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△ 2,687	_	△ 7	△ 2,695	△ 2,695
当中間期変動額合計	_	_	1,193	1,193	△ 2,687	_	△ 7	△ 2,695	△ 1,502
当中間期末残高	2,000	0	32,388	34,389	3,151	3,317	59	6,528	40,918

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日) 至 平成27年9月30日)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,512	1,903
減 価 償 却 費	185	397
貸倒引当金の増減(△)	422	△ 26
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 50	△ 50
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 91	△ 8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 202	△ 47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	△ 5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△0	△0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	50	△ 29
資 金 運 用 収 益	△ 5,095	△ 5,143
資 金 調 達 費 用	478	398
有 価 証 券 関 係 損 益(△)	△ 1,159	△ 1,252
固定資産処分損益(△は益)	11	57
貸出金の純増(△)減	1,814	△ 7,914
預金の純増減(△)	13,221	5,226
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,909	3,603
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,396	△ 1,927
資金運用による収入	5,148	5,154
資金調達による支出	△ 602	△ 455
そ の 他	1,036	58
小計	24,026	△ 51
法人税等の支払額	△ 366	△ 346
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	23,659	△ 397

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日) 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日) 至 平成27年9月30日)
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 91,342	△ 32,800
有価証券の売却による収入	79,759	38,916
有価証券の償還による収入	819	2,987
有形固定資産の取得による支出	△ 135	△ 164
無形固定資産の取得による支出	△ 388	△ 74
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 11,287	8,863
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△ 60	△ 59
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 60	△ 59
Ⅳ.現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,312	8,406
V. 現金及び現金同等物の期首残高	14,586	15,844
VI.現金及び現金同等物の中間期末残高	26,898	24,250

●注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社 2 社

静岡中央信用保証株式会社

岳洋産業株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社

会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法によ る償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結 決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法 により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められる ものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法によ り処理しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物〈建物附属設備を除く。〉については定額法)を採用 し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:34年~39年 その他:5年~6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づ き、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用 のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期 間(5年)に基づいて償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中 のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却して おります。なお、残存価額については、零としております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のと おり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、 「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、 「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載 されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証 による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと 認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権につい ては、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込 額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要 と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算 出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産 査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査し ております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部につい ては、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる 額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しており、そ の金額は一百万円(前連結会計年度末は96百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を 勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対す る賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計年度に帰属する額を計上し

(5) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、 役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末ま でに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金 者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失 を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将 来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間 末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっており ます。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の とおりであります。

過去勤務費用:発生時に一時損益処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数 (5年) による定額法により 按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度か ら損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場によ る円換算額を付しております。

(10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結

貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であ

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」と いう。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定 資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上し ております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成 25年9月13日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7 号平成25年9月13日) 等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益 等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中 間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結 財務諸表の組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	2,985 百万円	3,163百万円
延滞債権額	9,276 百万円	8,102百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続してい ることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないも のとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。 以下、「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同 項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債 務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出 金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
3 ヵ月以上延滞債権額	103 百万円	93 百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌 日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない ものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	86 百万円	83 百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目 的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他 の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び

3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権 額の合計額は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	合計額	12 452 百万円	11 442 百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び 監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより 受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、 売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しております が、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日) 3,681 百万円		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
		3,295 百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	24,294 百万円	27,786 百万円
その他	38 百万円	36 百万円
計	24,332 百万円	27,822 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	3,181 百万円	2,896 百万円
借用金	21,136 百万円	24,739 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
有価証券	3,101 百万円	3,092 百万円	

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
保証金	332 百万円	309 百万円	

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	17,956 百万円	24,781 百万円
うち原契約期間が 1 年以内のもの	15.356 百万円	21.245 百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	. 0,000 []	21,210 [23]

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・プローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、 当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係 る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成27年3月31日) 3,098 百万円		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
		3,105 百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
減価償却累計額	5,805 百万円	5,852 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
償却債権取立益	7百万円	7百万円
株式等売却益	771 百万円	834 百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	460 百万円	281 百万円
株式等売却損	9百万円	一百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	_	_	24,000
合 計	24,000	_	_	24,000
自己株式				
普通株式	_	_	_	_
合 計	_	_	_	_

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項 (1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(1) 当中间建构公司为间中心配当业文法院					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が 当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数					
発行済株式									
普通株式	24,000	_	_	24,000					
合 計	24,000	_	_	24,000					
自己株式									
普通株式	_	_	_	_					
合 計	_	_	_	_					

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当ありません。

. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が 当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係

日の並組との関係					
	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日) 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日) 至平成27年9月30日)			
現金預け金勘定	31,995 百万円	30,925 百万円			
定期預け金他	△ 5,096 百万円	△ 6,674 百万円			
現金及び現金同等物	26,898 百万円	24,250 百万円			

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位: 百万円)

		(+12 : 1751 37
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1 年内	1	1
1 年超	3	2
合計	5	4

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの 差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と みられる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	20,591	20,591	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,408	1,455	47
その他有価証券	136,255	136,255	_
(3) 貸出金	453,916		
貸倒引当金(* 1)	△4,789		
	449,127	454,684	5,556
資産計	607,383	612,988	5,604
(1) 預金	547,255	547,694	438
(2) 借用金	21,136	21,136	-
負債計	568,391	568,830	438

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除して おります。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

			-III . III)
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	30,925	30,925	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,407	1,454	46
その他有価証券	124,553	124,553	_
(3) 貸出金	461,830		
貸倒引当金(* 1)	△4,732		
	457,097	463,934	6,836
資産計	613,984	620,867	6,883
(1) 預金	552,481	552,868	387
(2) 借用金	24,739	24,739	-
負債計	577,220	577,607	387

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除して おります。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、 「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、預金の種類及び一定期間ごとに区分して、 将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。 その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿 価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借用金

借用金については、約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿 価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 (注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借 対照表 (連結貸借対照表) 計上額は次のとおりであり、金融商品の時価 情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
①非上場株式(* 1)(* 2)	1,075	1,011
②組合出資金 (*3)	80	87
合 計	1,155	1,099

- (* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っておりません。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握する ことが極めて困難と認められるもので構成されているものにつ いては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」を記載しております。
- ※2 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

的是相互的一及(十級)。一年5月5日30日30日				
	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
	国債	1,408	1,455	47
時価が連結貸借対照表	地方債	_	_	_
时間が連結員官対照表 計上額を超えるもの	社債	_	_	_
司上級を超えるもの	その他	_	_	_
	小計	1,408	1,455	47
	国債	_	_	_
時価が連結貸借対照表	地方債	_	_	-
时間が連結員官対照表 計上額を超えないもの	社債	_	_	_
司工領を超えないもの	その他	_	_	_
	小計	_	_	
合計		1,408	1,455	47

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
	国債	1,007	1,054	46
時価が中間連結貸借対照表	地方債	_	_	_
時間が中间連結員信利照衣 計上額を超えるもの	社債	_	_	_
引上領で担えるもの	その他	_	_	_
	小計	1,007	1,054	46
	国債	400	400	△0
時価が中間連結貸借対照表	地方債	_	_	ı
計上額を超えないもの	社債	_	_	_
司上額を起えないもの	その他	_	_	_
	小計	400	400	△0
合計		1,407	1,454	46

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
	株式	20,653	13,968	6,684
	債券	83,544	82,792	751
連結貸借対照表計上額が	国債	54,992	54,456	535
理結員信列照表司上額が 取得原価を超えるもの	地方債	8,349	8,277	72
以付尿価を担えるもの	社債	20,201	20,058	143
	その他	17,391	16,070	1,321
	小計	121,588	112,831	8,757
	株式	1,441	1,592	△151
	債券	11,075	11,095	△19
`毒结代进计四字=14 L 施力(国債	5,477	5,484	△7
連結貸借対照表計上額が	地方債	1,598	1,600	△1
取得原価を超えないもの	社債	4,000	4,010	△10
	その他	2,150	2,204	△54
	小計	14,667	14,892	△225
合計	•	136,255	127,723	8,531

当中間連結会計期間 (平成 27年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
	株式	13,226	8,320	4,906
	債券	74,538	73,888	649
 中間連結貸借対照表計上額が	国債	46,480	46,012	467
取得原価を超えるもの	地方債	7,783	7,720	62
以付原価を超えるもの	社債	20,275	20,155	119
	その他	13,793	13,065	727
	小計	101,558	95,274	6,283
	株式	6,499	7,511	△1,012
	債券	8,865	8,889	△23
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	5,547	5,565	△18
	地方債	309	310	△0
	社債	3,008	3,013	△5
	その他	7,630	8,272	△642
	小計	22,995	24,674	△1,679
合計		124,553	119,949	4,604

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(前連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っています。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っています。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券 評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	8,531
その他有価証券	8,531
(△) 繰延税金負債	△2,692
その他有価証券評価差額金	5,839

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	<u> </u>		
	金額(百万円)		
評価差額	4,604		
その他有価証券	4,604		
(△) 繰延税金負債	△1,453		
その他有価証券評価差額金	3,151		

(デリバティブ取引関係)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間連結会計期間(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日) 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,213	2,042	607	6,863

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,160	2,227	818	7,206

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グルーブは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連 結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報) 該当ありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報) 該当ありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当ありません。

(1株あたり情報)

1. 1株あたり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,767円52銭	1,704円91銭

2. 1株あたり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日) 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日) 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	46.82	52.21
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,123	1,253
普通株主に帰属しない金額	百万円	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,123	1,253
普通株式の期中平均株式数	千株	24,000	24,000

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

●その他

該当ありません。